

平成30年度北海道開発予算第2次補正予算について

国土交通省北海道局

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策、その他喫緊の課題への対応に必要な経費を計上。

I. 補正予算国費総額 1, 206億円**1. 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策** 694億円

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべき、防災のための重要インフラ等の機能維持、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持に係る事業を実施。また、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金による緊急対策に対して、総合的な支援を実施。

2. 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策 459億円

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、国際競争力のある産地イノベーションの促進、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。

3. その他喫緊の課題への対応 53億円

河川等の防災・減災事業、道路の老朽化対策等に係る事業を実施。また、水害・土砂災害や大規模地震に対する再度災害防止等の防災・減災対策の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

さらに、被災した山地や森林における更なる災害発生と被害拡大を防止するための緊急的な復旧整備に対する支援を実施。

併せて、アイヌ文化の復興等を促進するため、2020年4月の民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の一般公開に向け、国立民族共生公園、慰霊施設等の整備等を実施。

II. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 370億円（事業費ベース）

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成30年度第2次補正予算額

(単位：百万円)

事 項	国 費	防災・減災、 国土強靱化	T P P協定の 早期発効への 対応	その他 喫緊の課題	ゼロ国債 (事業費)
I 北海道開発事業費	119,676	69,387	45,894	4,395	37,046
治山治水	20,692	19,116	0	1,576	10,743
治山	17,926	16,770	0	1,156	8,466
治水	2,406	1,986	0	420	2,277
海岸	360	360	0	0	0
道路整備	13,719	12,869	0	850	5,915
港湾空港鉄道等	2,785	2,785	0	0	12,284
港湾	2,570	2,570	0	0	5,822
空港	215	215	0	0	6,462
住宅都市環境整備	3,128	2,681	0	447	830
都市環境整備	3,128	2,681	0	447	830
道路環境整備	3,128	2,681	0	447	830
公園水道廃棄物処理	1,364	320	0	1,044	0
国営公園等	1,364	320	0	1,044	0
農林水産基盤整備	64,898	18,624	45,894	380	7,274
農業農村整備	48,101	5,347	42,754	0	3,330
森林整備	3,154	520	2,254	380	100
水産基盤整備	13,066	12,180	886	0	3,844
農山漁村地域整備	577	577	0	0	0
社会資本総合整備	13,090	12,992	0	98	0
社会資本整備総合交付金	96	96	0	0	0
防災・安全交付金	12,994	12,896	0	98	0
II アイヌ伝統等普及啓発等経費	387	0	0	387	0
III その他一般行政費等	532	40	0	492	0
合 計	120,595	69,428	45,894	5,274	37,046